

## 前橋市社会福祉審議会 第6回高齢者福祉専門分科会 議事録

◆ 日 時 令和8年8月25日（火） 午後1時30分～午後3時25分

◆ 場 所 前橋市議会庁舎 2階会議室

◆ <出席者> 15人（敬称略） ◎=分科会長

委員：後閑 千代壽（前橋市老人クラブ連合会） ◎分科会長

柳澤 和良（群馬弁護士会）

岩井 丈幸（前橋市医師会）

結城 啓之（前橋市歯科医師会）

野原 ひろみ（群馬県看護協会）

北川 公啓（前橋市社会福祉協議会）

久保田 光明（前橋市民生委員・児童委員連絡協議会）

小林 明（群馬県老人福祉施設協議会 中毛ブロック）

柳川 右千夫（群馬県老人保健施設協会）

高橋 豊（群馬県介護支援専門員協会 前橋支部）

高橋 慶次（群馬県在宅福祉サービス事業者協会）

三俣 和哉（群馬県地域密着型サービス連絡協議会）

臨時委員：土屋 昭雄（群馬医療福祉大学短期大学部）

山口 怜生（認知症の人と家族の会 群馬県支部）

高坂 英晴（市民公募）

<欠席者> 2人

佐藤 由美（群馬大学大学院）

五十嵐 洋（群馬司法書士会）

<傍聴者> なし

### ◆ 議事内容

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

・在宅介護実態調査について

・第9期まえばし前橋スマイルプランの取り組み状況及び介護保険事業の状況について

・第10期まえばしスマイルプランの施策体系について

4 そ の 他・質疑応答

5 閉 会

## 1 開 会

進行：長寿包括ケア課 大嶋課長

## 2 あいさつ

後閑会長より、挨拶、出席に対する謝意が述べられた。

## 3 議 事

### 議題（1）在宅介護実態調査について

本議題について、委員から次のような意見や質問があった。

#### \* 柳川委員

この調査は、厚生労働省の指定アンケート（国の基本項目）に則って実施したものか。また、国の解析ソフトを使用したのか。

#### \* 事務局

基本の質問項目は全国共通であり、追加質問部分（B 票の一部）が前橋市の独自項目である。解析にあたっては、国の解析ソフトが出力した結果を基調として資料を作成した。

#### \* 柳川委員

それならば、報告書に国の指定調査票と独自項目の範囲を明記すべきである。また、資料にある赤字（傾向の抽出）は国のソフトによる有意差判定なのか、担当部署の判断なのか。

#### \* 事務局

赤字や傾向については、解析ソフトの数値を踏まえ、介護保険課内で比較検討して判断した。

#### \* 柳川委員

感覚的な抽出にとどめず、市役所内の統計分析室等の専門部署とタイアップし、統計学的な有意差検定を行うべきである。それにより計画の信頼性と客観性がより向上する。

#### \* 柳澤委員

資料1（A 票問8）の「保険外の支援サービス（声かけ・見守り等）」について、利用していない世帯が約6割に上り、利用しない割合が年々増加している。市内のケアマネジャーからこの見守りサービスの存在を知らなかったとの声を聞いたが、利用率低下の原因はニーズがないだけでなく、周知不足によるものではないか。

#### \* 事務局

高齢者向けの各種保険外サービスについては随時案内しているが、未利用割合が増加した直接的な原因特定には至っていない。不具合が生じているのであれば、情報共有やサービス提供のあり方を改善していく必要がある。

#### \* 岩井委員

国の基本項目だが、資料1の「保険外の支援サービス」について、利用していない人が増加している事実は市として望ましい傾向なのか。また、設問の意図は何か。

#### \* 事務局

サービスを使わずに在宅生活を自立して維持できているとすれば好ましい見方もできるが、本来必要な人が使えていない可能性もあるため、このアンケートのみで一概に判断することは困難である。今後は相談先の多いケアマネジャーへの情報提供や周知の強化について、時間をかけて丁寧に検討していく。

**\* 柳川委員**

市の独自項目において、その要因を掘り下げるような追跡調査を検討してはどうか。

**議題（２）第９期まえばし前橋スマイルプランの取り組み状況及び介護保険事業の状況について**

本議題について、委員から次のような意見があった。

**\* 柳川委員**

老健施設の利用者減少の要因について、市内でサ高住や有料老人ホームなどの居住系サービスが増加しており、利用者がそちらを選択するケースが増えている。老健は在宅復帰を原則とするため入退所を繰り返す必要があるが、居住系サービスは永続的に住み続けられる安心感がある。さらに老健は介護報酬の構造上、高額な薬剤の処方が困難といった課題があり、居住系サービスへの移行が進んでいると考えられる。

**議題（３）第１０期まえばしスマイルプランの施策体系について**

本議題について、委員から次のような意見や質問があった。

**\* 三俣委員**

今後 2040 年を見据えた際、民間が展開する有料老人ホームやサ高住等の総量規制をかけることは困難かもしれないが、今後の地域密着型サービス（グループホーム、小規模多機能等）の整備計画や方向性をどう考えているか。

**\* 事務局**

現在、市内事業者へのアンケートやニーズ調査の分析を進めている。実態データを踏まえ、日常生活圏域別のサービス基盤整備方針を具体化させていきたい。規制は困難だが、施設整備が課題であると認識している。

**\* 山口委員**

目標Ⅲに関連して、80 歳を超えても就労を希望する高齢者や若年性認知症の方々からの声が多く届いている。国が推進する「デイサービスでの就労活動」を踏まえ、デイサービスと障害福祉の就労継続支援 B 型事業所が一体となって取り組めるような、高齢と障害の分野をまたいだ「前橋モデル」の構築は可能か。

**\* 事務局**

現状、市主導でそうした一体型事業を立ち上げる動きはないが、ニーズがあれば逐次相談をいただき、基準に照らし合わせて何ができるか一緒に考えていきたい。

**\* 北川委員**

ロジックモデルは丁寧に整理されている。特に目標Ⅱ（介護予防）の初期アウトカムとして「専門職の関与によって住民主体の地域活動が効果的に継続できている」という視点が入っ

ているのは素晴らしい。福祉コミュニティづくりにおける専門職のサポートや連携は極めて有効であり、社協としても注力していきたい。

#### 4 その他・質疑応答

各委員から本日の総括や意見が述べられた。

**\* 岩井委員**

認知症の正しい理解や本人の意思決定を反映した支援といった、良い目標が掲げられている。

**\* 結城委員**

施策体系を検討する上で、費用対効果を優先するのか、必要な福祉施策を徹底的に推進するのか、そのバランスの取り方や基本姿勢が資料からは読み取れなかった。財政の持続可能性とサービス充実の双方をどのように調和させていくのか、市の基本方針をお聞きしたい。

**\* 事務局**

給付が必要な人に適切に行き届く環境整備は大前提である。一方で介護予防も充実を図る必要がある。持続可能性を見据えた給付の適正化と、暮らしを守る予防・生活支援の充実の「双方のバランス」を取ることが、本計画の基本姿勢である。

**\* 野原委員**

整形外科病棟に勤務しているが、自宅で独居生活をされていた高齢者が、転倒による大腿骨骨折等を契機にADL（日常生活動作）を著しく低下させ、自宅復帰困難となる事例を多く見ている。要介護化を防ぐため、フレイル予防や介護予防（目標Ⅱ）において「骨折予防（転倒防止）」に向けたリハビリや予防医療に注力することが極めて重要である。

**\* 三俣委員**

高齢者が増加し生産年齢人口が減少する中、高齢者だけの支え合いには限界がある。子どもから高齢者まで、全世代の市民がみんなで繋がり助け合う前橋市を構築していくべきである。

**\* 久保田委員**

地区自治会では、民生委員や社協等と連携して「サロン」や市独自の「ピンシヤン体操」など通いの場を自主運営しているが、地域によって状況は異なる。市として地域の自主的な活動に丸投げするのではなく、目指すべき方向性やモデルを明確なメッセージとして発信してほしい。

**\* 事務局**

各地区にこれまで取り組んできた実績や背景等が異なるので、画一的なモデルの適用は困難だが、情報発信のあり方について検討していく。

**\* 小林委員**

日常生活圏域ごとに高齢化や労働人口の減少状況には極めて大きな地域差がある。今後、サービス充足や施設基盤の目標を立てる際、これら「圏域ごとの地域差（過不足）」を加味した上で、地区別の整備方針を提示するのか。

**\* 事務局**

日常生活圏域ごとの現在の充足状況や事業者からの意向調査を精査し、地区ごとに「どのサービスが不足しているか」を踏まえて整備方針の整理を行いたい。

**\* 土屋委員**

資料1（A票問9）に示された「外出・買い物・通院等の移動ニーズ」の高さが印象深い。高齢の父親が運転免許証を自主返納した後に通院と買い物に行けないことに最も困窮している。日常的な移動手段の確保は、介護認定の有無に関わらず全ての独居高齢者にとって決定的な死活問題であり、移動支援策の強化を期待する。

**\* 高坂委員**

昨年母親が入院した際、病院の医療ソーシャルワーカー（MSW）への相談をきっかけに要介護認定の取得やケアマネジャー、地域包括センターへの引き継ぎがスムーズに行われた。しかし、地域包括支援センターの名称や機能を知らない市民が多いため、「困ったらここに行けば解決する」というワンストップ窓口のPRを強力に展開すべきである。

**\* 事務局**

地域包括支援センターは「困りごとのワンストップ相談窓口」である。関係機関からの紹介ルートに加え、市民への直接的な広報・PR活動をさらに強化していきたい。

**\* 山口委員**

目標Ⅲ（認知症支援）に関連して、市内各地の認知症カフェ等における「横のつながり」の強化や、つながった先で当事者・家族が「支え手」へと循環する仕組みを計画に位置づけてほしい。医療やサービスに繋がっていても尽きない悩みがあるからこそ、当事者同士の語り合い（ピアサポート）の持つ強みを市と共有し、協働を進めたい。

さらに、高齢障害者における移動・外出支援などの「制度の谷間」や「申請主義」の壁を実感している。複合化した課題をワンストップで受け止める「重層的支援体制整備事業」について、現在の準備状況や方向性を教えてほしい。

**\* 事務局**

本市では、複雑化・複合化する地域課題に対応するため、現在「包括的支援体制整備」を進めている。庁内の各相談セクションや関係機関の連携・ネットワークを強化するため、今年度、社会福祉課内に「包括的支援体制整備準備担当」を配置し、具体的な支援スキームや連携・実践方法についての検討を重ねている。

**\* 高橋慶次委員**

目標Ⅳ（サービスの充実と暮らしの基盤の整備）に関連して、福祉用具や介護ロボット、AI技術の活用による在宅介護の負担軽減、および保険外サービスの周知方法について意見を述べたい。

福祉用具の分野では、この20年でベッドが電動式になるなど大きく進歩しており、現在ではAI搭載の介護ロボットも登場している。こうした時代に即した有用なテクノロジーやサービスの周知・啓発にさらに注力してほしい。

また、一人暮らし高齢者のゴミ出し支援などの保険外サービスについては、福祉用具の納品時などに利用者から直接ゴミ出し等の悩みを相談される実態を踏まえ、ケアマネジャーを介した周知はもちろん重要だが、家庭（市民）へ直接的に情報が届く仕組みを検討してほしい。

それにより、家庭からケアマネジャーへ相談する流れができ、支援がよりスムーズになると考える。

**\* 高橋豊委員**

介護者を支援する情報は多種多様かつ膨大になっているが、本市ホームページは欲しい情報に極めてたどり着きにくい。専門職や市民がスムーズに情報を探索できるよう、整理改善を強く要望する。

また、資料2の「介護事業所数」について、訪問系や通所系の在宅サービスにおいては、単なる「事業所数」の数字だけでは実際のヘルパーの人数や空き枠状況、充足度が不明である。「サービスが探せない、空きが見つからない」という実態があるため、地域・地区ごとにサービス別の活動状況（空き情報等）を提示することはできないか。

**\* 事務局**

ホームページの検索性については改善を検討する。地域別の充足状況の公表については、事業所ごとに訪問カバーエリアが異なるため所在地のみで単純に整理することが困難な面があるが、データの開示や分かりやすい示し方の工夫に努める。

**\* 柳川委員**

2点お伺いする。

1. 初期アウトカムの数値目標化について：ロジックモデル（資料3）に掲げられている成果指標（包括支援センターの認知度や多職種連携等）について、例えば「現状の認知度4割を、来年度は5割、再来年は6割にする」といった具体的な数値目標（アウトカム指標）を定めることは可能か。多職種連携が密な職場では離職率が低下する実証データもあるため、アンケート等を活用して数値化を検討すべきである。

2. 本市の「強み」と「弱み」について：計画策定にあたり、市が認識している「前橋市の強み」と、少し遅れていると思われる「弱み（課題）」を教えてほしい。

**\* 事務局**

成果指標の数値目標については、次回の「第10期スマイルプランの素案」において、具体的な指標や目標数値を議論できるよう準備を進める。

強みは、特定の突出したものはなくても、各種介護保険・福祉サービスが「様々なサービスが万遍なく、選択肢として市内に存在していること」があると思う。

弱み（課題）というわけではないが、それぞれが素晴らしい活動をしている一方で、事業所間、あるいは地域と専門職、各種制度の間の有機的な横の繋がりや連携が深まると更なる強みに変わると思う。

**\* 柳澤委員**

「前橋は万遍なく何でも揃っていて、選択できる」という強みは腑に落ち、市民としても嬉しく思う。完璧なシステムを構築しても隙間からこぼれ落ちてしまう人々（社会的孤立や複雑な事例）が存在するため、その小さな声を丁寧に優しく拾い上げてくれる「温かみのある前橋市の行政・福祉サービス」であってほしい。

**\* 後閑会長**

自身の老人クラブ連合会でも会員数が全盛期の半分以下に激減しており、地域の弱体化を強く懸念している。災害が発生した際に最も苦労するのは地域をよく知る自治会役員や民生委

員であり、子どもから高齢者、障害のある方もみんなが繋がり助け合う前橋市を今こそ構築していかなければならない。

## 5 閉 会

### \* 吉野福祉部長

介護保険給付費や利用者数はこの２年間ほぼ計画通りに推移しているが、本市の「年齢階級ごとの要介護認定率」がじわじわと上昇傾向にある点を懸念している。これに対処するためにも、予防（フレイル予防）の数値化や他職種連携、そして地域の支え合い活動（目標Ⅱ）をより効果的に進める必要がある。個々がつながる、また多様な主体が繋がり支え合い住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができる前橋市を目指し、皆様と一緒に進めていきたい。

以上